



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社
 コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,461	12.0	1,835	6.6	1,874	7.3	1,271	7.1
29年3月期	37,900	△3.5	1,722	2.7	1,746	2.7	1,187	5.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,345百万円 (11.1%) 29年3月期 1,211百万円 (18.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	253.31	—	8.4	8.4	4.3
29年3月期	236.48	—	8.3	8.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,697	15,714	66.3	3,129.59
29年3月期	21,226	14,689	69.2	2,925.57

(参考) 自己資本 30年3月期 15,714百万円 29年3月期 14,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	405	△1,314	237	3,972
29年3月期	1,332	△463	△410	4,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00	316	26.6	2.2
30年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00	326	25.7	2.1
31年3月期(予想)	—	33.00	—	34.00	67.00		25.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	△2.8	900	2.7	910	1.9	630	4.9	125.47
通期	41,500	△2.3	1,900	3.5	1,920	2.4	1,460	14.8	266.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,226,900株	29年3月期	5,226,900株
30年3月期	205,789株	29年3月期	205,789株
30年3月期	5,021,111株	29年3月期	5,021,111株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,204	11.7	1,315	6.9	1,435	4.8	1,009	3.3
29年3月期	34,208	0.7	1,231	4.8	1,370	5.2	977	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	201.04	—
29年3月期	194.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,011	13,458	67.3	2,680.45
29年3月期	18,024	12,723	70.6	2,534.01

(参考) 自己資本 30年3月期 13,458百万円 29年3月期 12,723百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	42,461	37,900	112.0
営業利益	1,835	1,722	106.6
経常利益	1,874	1,746	107.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,271	1,187	107.1

② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	24,033	22,181	108.3
海外営業本部	13,659	11,297	120.9
工機営業本部	4,768	4,421	107.8
連結売上高	42,461	37,900	112.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いており、今後の先行きを展望すると、底堅い内外需を背景に、景気回復が続く見通しであります。一方で、米国や欧州の政治動向や金融資本市場の変動の影響に加えて、米国の通商保護主義や国内の内閣支持率低下など、国内外の政治・経済動向がわが国の景気を下押しするリスクは、依然として留意が必要です。当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・産業車両市場においても、引続き国内外からの政治・経済から目を離せない状況が続く見込です。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高424億61百万円（前期比12.0%増）、経常利益18億74百万円（同7.3.%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億71百万円（同7.1%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部は、部品交換頻度の減少や、カーディーラーによる整備需要への積極対応などによって競争が激化する自動車部品の補修市場において、従来からの自動車の機能・消耗部品の販売を徹底すると共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。また、100周年記念セールも業績向上に寄与しました。その結果、売上高は240億33百万円となり、前年同期比8.3%の増収となりました。

(海外営業本部)

海外営業本部は、好調な中南米の販売に加え、新規商材の拡販と新規輸入案件にも注力した結果、売上高は136億59百万円となり、前年同期比20.9%の増収となりました。

(工機営業本部)

工機営業本部は、建機を中心とする主要顧客の堅調な欧米・中国向け販売に支えられて概ね順調に推移し、売上高は47億68百万円となり、前年同期比7.8%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は194億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億48百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加8億27百万円と、たな卸資産の増加7億18百万円によるものです。固定資産は42億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億23百万円の増加となりました。これは主に土地の増加5億円と、投資その他の資産の増加4億97百万円によるものです。

この結果、総資産は236億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億71百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は65億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億18百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加3億10百万円と、1年内返済予定の長期借入金の増加1億90百万円によるものです。固定負債は13億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億27百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が3億17百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は79億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億46百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は157億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億24百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益12億71百万円及び剰余金の配当3億21百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末は69.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ6億67百万円減少（前連結会計年度は4億50百万円増加）し、当連結会計年度末には39億72百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4億5百万円（前連結会計年度は13億32百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億58百万円と、売上債権の増加9億46百万円、及びたな卸資産の増加6億88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13億14百万円（前連結会計年度は4億63百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億79百万円と、子会社株式の取得による支出3億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2億37百万円（前連結会計年度は4億10百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入8億円と、配当金の支払による支出3億21百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	69.2	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.1	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	97.6	487.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	255.6	75.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、底堅い内外需を背景に景気回復が続く予測の一方で、欧米の政治動向や金融資本市場の変動、米国の通商保護主義の影響といったわが国の景気を下押しするリスクから先行きの不透明感が払拭できず、当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・産業車両市場においても、引続き国内外の政治・経済から目を離せない状況が続く見込です。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高415億円（前年同期比2.3%減）、営業利益19億円（同3.5%増）、経常利益19億20百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億60百万円（同14.8%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的な I F R S の適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,711,656	4,212,604
受取手形及び売掛金	7,654,541	8,481,652
電子記録債権	1,086,280	1,297,705
たな卸資産	3,644,357	4,362,898
繰延税金資産	118,910	150,923
関係会社短期貸付金	12,822	2,156
未収入金	510,571	573,107
その他	354,878	357,709
貸倒引当金	△16,373	△13,030
流動資産合計	18,077,645	19,425,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,324,421	1,335,528
減価償却累計額	△750,128	△774,959
建物及び構築物(純額)	574,292	560,568
機械装置及び運搬具	413,460	421,973
減価償却累計額	△328,372	△342,527
機械装置及び運搬具(純額)	85,087	79,446
土地	1,269,023	1,769,147
リース資産	98,627	101,082
減価償却累計額	△57,340	△68,154
リース資産(純額)	41,287	32,928
その他	292,539	424,680
減価償却累計額	△251,342	△271,712
その他(純額)	41,196	152,968
有形固定資産合計	2,010,887	2,595,059
無形固定資産		
ソフトウェア	3,355	16,857
リース資産	129,672	165,846
その他	48,748	39,929
無形固定資産合計	181,776	222,633
投資その他の資産		
投資有価証券	355,875	434,689
繰延税金資産	79,591	55,062
その他	530,410	974,625
貸倒引当金	△9,367	△9,893
投資その他の資産合計	956,510	1,454,483
固定資産合計	3,149,174	4,272,176
資産合計	21,226,819	23,697,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,813,764	4,124,469
短期借入金	436,708	574,430
1年内返済予定の長期借入金	179,700	369,738
未払法人税等	310,486	348,756
賞与引当金	176,060	226,620
その他	552,891	944,474
流動負債合計	5,469,610	6,588,489
固定負債		
退職給付に係る負債	379,656	387,245
長期借入金	436,942	754,698
長期預り保証金	73,878	74,277
長期未払金	37,270	21,467
その他	139,868	157,694
固定負債合計	1,067,616	1,395,382
負債合計	6,537,227	7,983,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	13,137,235	14,087,763
自己株式	△435,339	△435,339
株主資本合計	14,561,531	15,512,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,026	151,520
繰延ヘッジ損益	2,924	△1,101
為替換算調整勘定	25,110	51,552
その他の包括利益累計額合計	128,061	201,972
純資産合計	14,689,592	15,714,032
負債純資産合計	21,226,819	23,697,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,900,069	42,461,123
売上原価	31,725,535	35,812,362
売上総利益	6,174,534	6,648,761
販売費及び一般管理費	4,452,519	4,813,070
営業利益	1,722,014	1,835,690
営業外収益		
受取利息	508	1,192
受取配当金	17,107	15,474
仕入割引	113,982	124,498
その他	46,965	44,974
営業外収益合計	178,564	186,139
営業外費用		
支払利息	5,211	5,355
売上割引	125,859	139,033
為替差損	20,345	—
その他	2,200	2,903
営業外費用合計	153,617	147,292
経常利益	1,746,961	1,874,537
特別利益		
固定資産売却益	1,685	116
特別利益合計	1,685	116
特別損失		
事務所移転費用	4,400	—
固定資産除売却損	148	62
減損損失	—	16,235
特別損失合計	4,548	16,298
税金等調整前当期純利益	1,744,098	1,858,356
法人税、住民税及び事業税	554,082	613,256
法人税等調整額	2,642	△26,779
法人税等合計	556,725	586,476
当期純利益	1,187,373	1,271,879
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,187,373	1,271,879

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,187,373	1,271,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,595	51,494
繰延ヘッジ損益	3,111	△4,026
為替換算調整勘定	△21,330	26,442
その他の包括利益合計	24,376	73,911
包括利益	1,211,749	1,345,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,211,749	1,345,790
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	12,261,170	△435,339	13,685,466
当期変動額					
剰余金の配当			△311,308		△311,308
親会社株主に帰属する当期純利益			1,187,373		1,187,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	876,064	—	876,064
当期末残高	898,591	961,044	13,137,235	△435,339	14,561,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,431	△186	46,440	103,685	13,789,151
当期変動額					
剰余金の配当					△311,308
親会社株主に帰属する当期純利益					1,187,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,595	3,111	△21,330	24,376	24,376
当期変動額合計	42,595	3,111	△21,330	24,376	900,441
当期末残高	100,026	2,924	25,110	128,061	14,689,592

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	13,137,235	△435,339	14,561,531
当期変動額					
剰余金の配当			△321,351		△321,351
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271,879		1,271,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			950,528		950,528
当期末残高	898,591	961,044	14,087,763	△435,339	15,512,059

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,026	2,924	25,110	128,061	14,689,592
当期変動額					
剰余金の配当					△321,351
親会社株主に帰属する当期純利益					1,271,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,494	△4,026	26,442	73,911	73,911
当期変動額合計	51,494	△4,026	26,442	73,911	1,024,439
当期末残高	151,520	△1,101	51,552	201,972	15,714,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,744,098	1,858,356
減価償却費	131,260	144,663
長期前払費用償却額	2,520	2,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,940	△2,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,660	50,560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,457	7,588
減損損失	—	16,235
受取利息及び受取配当金	△17,616	△16,666
支払利息	5,211	5,355
為替差損益 (△は益)	63	8,557
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,537	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,638	△946,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,990	△688,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,405	372,235
未収消費税等の増減額 (△は増加)	23,518	△45,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,432	5,905
その他	74,964	186,759
小計	1,876,936	959,164
利息及び配当金の受取額	17,333	15,657
利息の支払額	△5,203	△5,344
法人税等の支払額	△556,928	△564,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,136	405,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△168,000
投資有価証券の取得による支出	△100,707	△5,233
子会社株式の取得による支出	△306,557	△346,310
有形固定資産の取得による支出	△45,641	△679,780
有形固定資産の売却による収入	2,193	500
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△14,097
貸付けによる支出	△8,000	△126,760
貸付金の回収による収入	3,699	29,815
その他	11,382	△4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,529	△1,314,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	363,778	108,059
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△415,516	△292,206
リース債務の返済による支出	△47,706	△56,767
配当金の支払額	△311,308	△321,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,752	237,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,410	4,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,444	△667,060
現金及び現金同等物の期首残高	4,189,092	4,639,536
現金及び現金同等物の期末残高	4,639,536	3,972,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,181,170	11,297,089	4,421,809	37,900,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,244	63,341	-	108,586
計	22,226,415	11,360,431	4,421,809	38,008,655
セグメント利益	1,082,313	242,474	247,438	1,572,226
その他の項目				
減価償却費	52,151	16,973	14,217	83,341

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	24,033,081	13,659,273	4,768,767	42,461,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,965	78,715	-	168,681
計	24,123,047	13,737,989	4,768,767	42,629,804
セグメント利益	1,135,883	261,878	258,338	1,656,100
その他の項目				
減価償却費	50,201	19,537	15,459	85,199

4. 報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,008,655	42,629,804
セグメント間取引消去	△108,586	△168,681
連結財務諸表の売上高	37,900,069	42,461,123

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572,226	1,656,100
一般管理費の調整額(1)	△9,507	29,803
全社営業外収益(2)	130,861	135,031
営業外費用の調整額(3)	53,380	53,603
連結財務諸表の経常利益	1,746,961	1,874,537

(注) (1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,341	85,199
調整額	47,919	59,464
連結財務諸表の減価償却費	131,260	144,663

(注) 調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
26,125,991	4,377,671	3,124,982	4,271,424	37,900,069

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
29,672,988	4,785,453	3,485,365	4,517,315	42,461,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
減損損失	16,235	—	—	16,235

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,925.57円	3,129.59円
1株当たり当期純利益金額	236.48円	253.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,187,373	1,271,879
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,187,373	1,271,879
期中平均株式数（千株）	5,021	5,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。